



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,574	0.0	3,539	2.2	2,016	10.6	2,162	10.2	1,499	△59.0
26年3月期第1四半期	3,572	118.3	3,462	115.0	1,822	334.9	1,962	320.1	3,657	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,485百万円 (△27.8%) 26年3月期第1四半期 2,056百万円 (702.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	47.01	—
26年3月期第1四半期	114.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	100,536	45,950	41.7	1,315.57
26年3月期	92,080	46,269	45.9	1,323.78

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,968百万円 26年3月期 42,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	70.00	—	56.00	126.00
27年3月期	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	32,779,000 株	26年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	877,402 株	26年3月期	877,386 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,901,610 株	26年3月期1Q	31,902,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を旨に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
平成27年3月期第1四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
「参考資料」	12
平成27年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(2) 引受・募集・売上の取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 役職員数	12
「参考資料」	13
連結損益計算書の四半期推移	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

株式市場は、消費税率引上げに伴う国内景気への悪影響懸念や新興国での政情不安を受けて前半は軟調な展開となりました。日経平均株価は14,000円台を割り込む場面もありましたが、増税前の駆け込み需要の反動減は予想以上に少なく、後半には持ち直し15,000円台を回復し、期を終えました。日本の10年国債利回りは緩やかな低下傾向となり、期末で0.56%台と2003年以来の低水準となりました。外国為替市場においては、円は他の主要通貨に対して前半は円高、後半はもみあいとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益35億74百万円（前年同期比100.0%）、純営業収益35億39百万円（同102.2%）、経常利益21億62百万円（同110.2%）、四半期純利益14億99百万円（同41.0%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、5億65百万円（前年同期比59.3%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、2億36百万円（同42.0%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億41百万円（同41.9%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円（同46.6%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、2億17百万円（同81.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億円（同101.9%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、68百万円の利益（前年同期比45.3%）、債券等トレーディング損益につきましては、21億4百万円の利益（同113.9%）となりました。これらにその他のトレーディング損益2百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、21億75百万円の利益（前年同期比108.9%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期は50百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益4億98百万円（前年同期比145.2%）から金融費用34百万円（同31.5%）を差し引いた「金融収支」は、4億63百万円（同198.8%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、3億34百万円（前年同期比101.8%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、15億23百万円（前年同期比92.9%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で1億91百万円（前年同期比88.8%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で45百万円（同60.2%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億46百万円の利益（同104.2%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、固定資産売却益55百万円（前年同期比1.4%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で32百万円（同134.8%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、23百万円の利益（同0.6%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,005億36百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、84億55百万円増加しました。流動資産は592億24百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、68億10百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から339億11百万円へ12億80百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から76億15百万円へ52億67百万円減）、信用取引資産の減少（73億87百万円から57億49百万円へ16億38百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は412億47百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、152億77百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から307億83百万円へ151億55百万円増）によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、545億85百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、87億74百万円増加しました。流動負債は340億80百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、65億10百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（84億56百万円から95億39百万円へ10億83百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（272億11百万円から221億71百万円へ50億39百万円減）、未払法人税等の減少（28億39百万円から5億12百万円へ23億26百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は204億82百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、152億83百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（31億95百万円から176億92百万円へ144億97百万円増）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、459億50百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、3億18百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少（309億99百万円から307億12百万円へ2億86百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、平成25年3月期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成26年3月期が57.2%、平成25年3月期が73.5%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更等

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,883	7,615
預託金	9,046	8,433
トレーディング商品	32,631	33,911
商品有価証券等	32,631	33,911
約定見返勘定	275	705
営業投資有価証券	12	12
信用取引資産	7,387	5,749
信用取引貸付金	7,003	5,304
信用取引借証券担保金	383	444
その他の流動資産	3,806	2,800
貸倒引当金	△8	△4
流動資産計	66,035	59,224
固定資産		
有形固定資産	15,627	30,783
建物	3,900	10,380
土地	11,270	19,916
その他	455	485
無形固定資産	82	75
投資その他の資産	10,260	10,389
投資有価証券	8,168	8,184
その他	2,135	2,248
貸倒引当金	△43	△43
固定資産計	25,969	41,247
繰延資産	75	64
資産合計	92,080	100,536
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	7
デリバティブ取引	—	7
信用取引負債	442	671
信用取引借入金	14	240
信用取引貸証券受入金	427	431
預り金	8,456	9,539
短期借入金	27,211	22,171
未払法人税等	2,839	512
賞与引当金	331	168
その他の流動負債	1,311	1,008
流動負債計	40,591	34,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,195	17,692
退職給付に係る負債	56	45
その他の固定負債	1,948	2,745
固定負債計	5,199	20,482
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	21
特別法上の準備金計	20	21
負債合計	45,811	54,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	30,712
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,162	39,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	2,093
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,093
少数株主持分	4,038	3,981
純資産合計	46,269	45,950
負債・純資産合計	92,080	100,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	953	565
委託手数料	575	241
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	266	217
その他の受入手数料	98	100
トレーディング損益	1,997	2,175
営業投資有価証券損益	△50	0
金融収益	343	498
その他の営業収入	328	334
営業収益計	3,572	3,574
金融費用	109	34
純営業収益	3,462	3,539
販売費・一般管理費		
取引関係費	149	168
人件費	990	834
不動産関係費	153	143
事務費	154	134
減価償却費	47	85
租税公課	58	34
その他	87	121
販売費・一般管理費計	1,640	1,523
営業利益	1,822	2,016
営業外収益		
受取配当金	97	70
貸倒引当金戻入額	58	3
有価証券利息	—	79
その他	59	38
営業外収益計	215	191
営業外費用		
匿名組合投資損失	39	0
支払利息	21	29
開業費償却	8	15
その他	5	0
営業外費用計	75	45
経常利益	1,962	2,162

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,970	—
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
固定資産売却益	—	55
特別利益計	3,971	55
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
その他	1	—
特別損失計	23	32
税金等調整前四半期純利益	5,909	2,185
法人税、住民税及び事業税	2,134	501
法人税等調整額	122	223
法人税等合計	2,257	725
少数株主損益調整前四半期純利益	3,652	1,460
少数株主損失(△)	△5	△39
四半期純利益	3,657	1,499

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,652	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,595	24
その他の包括利益合計	△1,595	24
四半期包括利益	2,056	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	1,524
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

平成27年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	575	241	△334	△58.1	1,590
(株券)	(563)	(236)	(△326)	(△58.0)	(1,556)
(債券)	(1)	(0)	(△1)	(△99.3)	(2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	5	△6	△53.4	46
(株券)	(12)	(5)	(△6)	(△53.4)	(46)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	266	217	△48	△18.3	821
その他の受入手数料	98	100	1	1.9	401
合 計	953	565	△387	△40.7	2,860

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	577	244	△333	△57.7	1,615
債券	1	1	△0	△39.3	4
受益証券	370	315	△55	△14.8	1,207
その他	3	4	1	34.9	32
合 計	953	565	△387	△40.7	2,860

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	151	68	△82	△54.7	371
債券等	1,847	2,104	257	13.9	7,613
その他	△0	2	2	-	△0
合 計	1,997	2,175	177	8.9	7,984

「参考資料」

平成27年3月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	938	407,695	565	217,281	△39.7	△46.7	3,052	1,344,915
(委託)	(174)	(109,353)	(112)	(48,739)	(△35.3)	(△55.4)	(568)	(348,375)
(自己)	(764)	(298,341)	(452)	(168,541)	(△40.7)	(△43.5)	(2,483)	(996,539)
委託比率	18.6%	26.8%	20.0%	22.4%			18.6%	25.9%
東証シェア	0.16%	0.09%	0.16%	0.08%			0.17%	0.09%
1株当たり委託手数料	3円20銭		2円08銭				2円71銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	456.3	0
	〃	金 額	28	156	443.8	835
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	443.7	0
	〃	金 額	27	157	471.1	1,069
	債 券	額面金額	45	171	275.9	959
	受 益 証 券	額面金額	36,501	24,827	△32.0	107,777
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	862	2,500	190.0	10,017

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		36,587	38,095	36,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,999	2,093	2,068
	金融商品取引責任準備金	12	21	20
	貸倒引当金	69	4	8
	計 (B)	2,081	2,119	2,097
控除資産 (C)		15,274	16,245	16,601
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		23,394	23,969	22,313
リスク相当額	市場リスク相当額	3,419	4,437	3,868
	取引先リスク相当額	570	342	699
	基礎的リスク相当額	1,290	1,545	1,485
	計 (E)	5,280	6,325	6,053
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		442.9%	378.9%	368.6%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	245	248	239

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	自 25. 4. 1 至 25. 6. 30	自 25. 7. 1 至 25. 9. 30	自 25. 10. 1 至 25. 12. 31	自 26. 1. 1 至 26. 3. 31	自 26. 4. 1 至 26. 6. 30
I 営業収益	3,572	3,456	3,273	3,602	3,574
1. 受入手数料	953	652	698	555	565
2. トレーディング損益	1,997	1,809	1,758	2,419	2,175
3. 営業投資有価証券損益	△50	145	26	—	0
4. 金融収益	343	321	328	345	498
5. その他の営業収入	328	528	461	282	334
II 金融費用	109	187	342	△55	34
純営業収益	3,462	3,269	2,931	3,657	3,539
III 販売費・一般管理費	1,640	1,719	1,467	1,645	1,523
1. 取引関係費	149	195	172	157	168
2. 人件費	990	904	802	870	834
3. 不動産関係費	153	169	161	224	143
4. 事務費	154	150	151	140	134
5. 減価償却費	47	52	57	72	85
6. 租税公課	58	84	42	60	34
7. 貸倒引当金繰入れ	—	12	△12	—	—
8. その他	87	150	91	119	121
営業利益	1,822	1,549	1,463	2,012	2,016
IV 営業外収益	215	325	148	164	191
V 営業外費用	75	34	19	43	45
經常利益	1,962	1,840	1,593	2,132	2,162
VI 特別利益	3,971	89	497	464	55
VII 特別損失	23	661	4	134	32
税金等調整前四半期純利益	5,909	1,269	2,087	2,462	2,185
法人税、住民税及び事業税	2,134	628	488	1,142	501
法人税等調整額	122	△20	193	△169	223
少数株主損益調整前四半期純利益	3,652	661	1,404	1,490	1,460
少数株主損失(△)	△5	△759	△1	△22	△39
四半期純利益	3,657	1,421	1,405	1,512	1,499